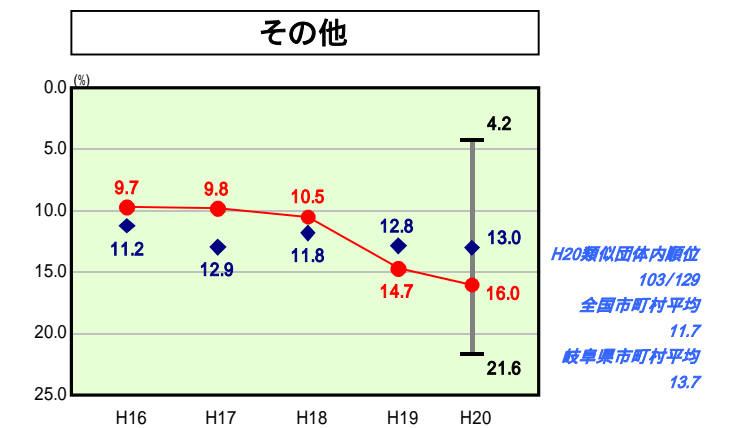
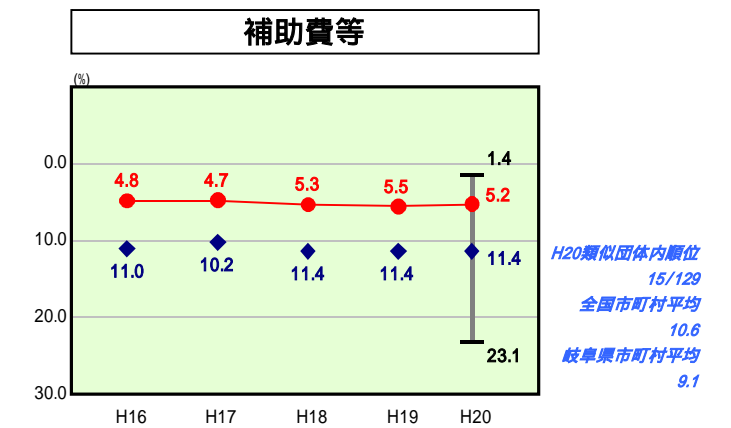
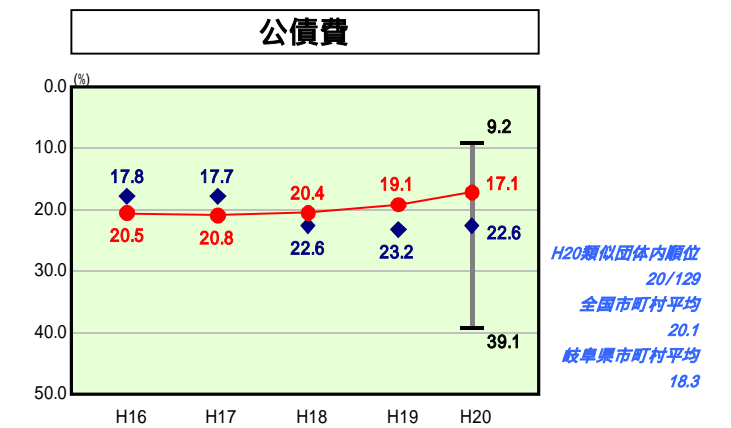
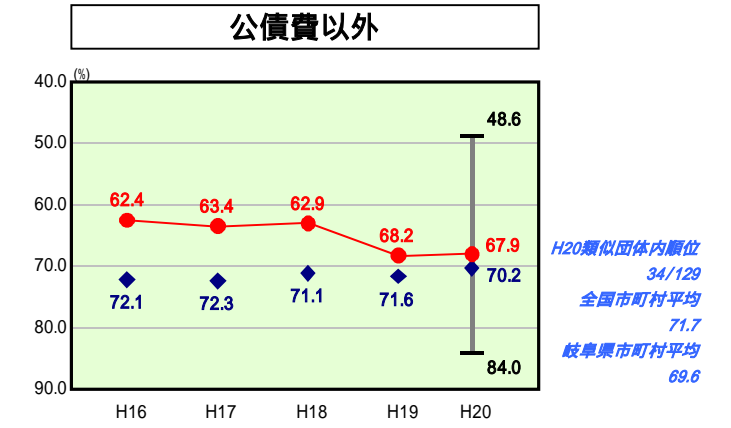
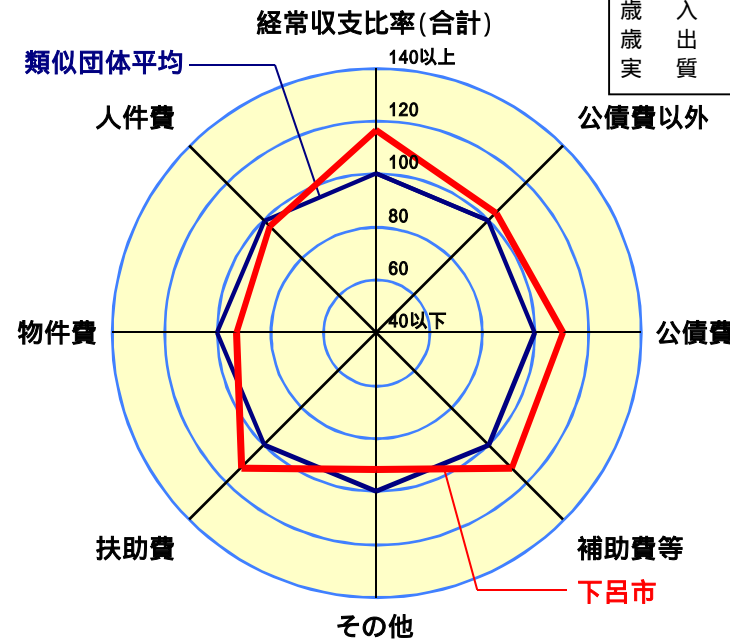
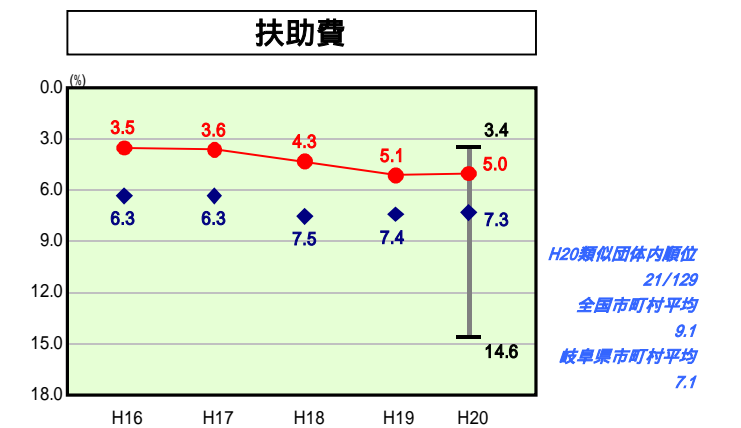
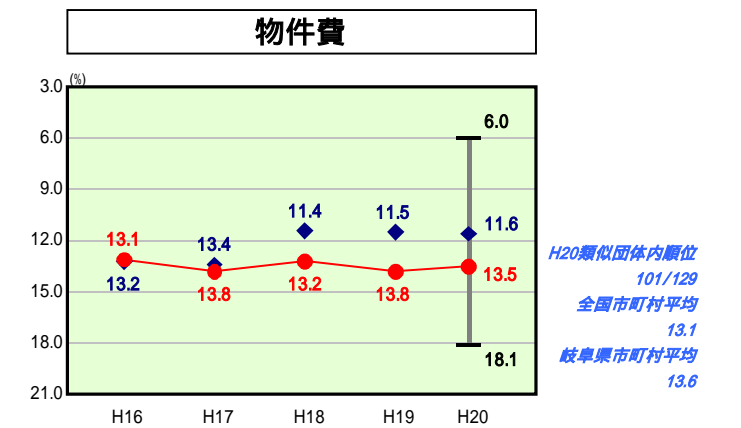
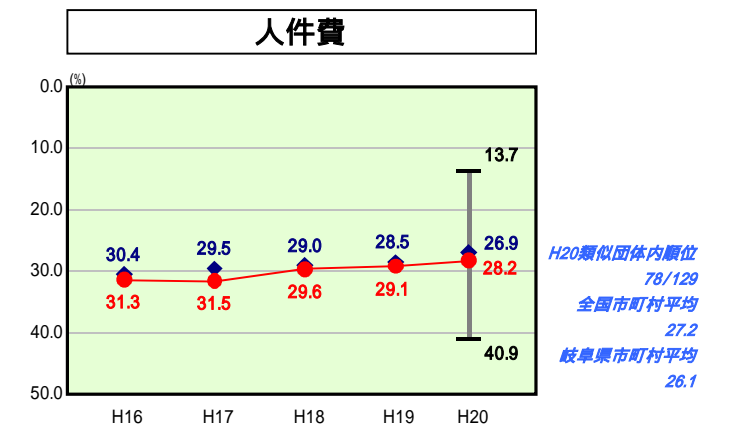
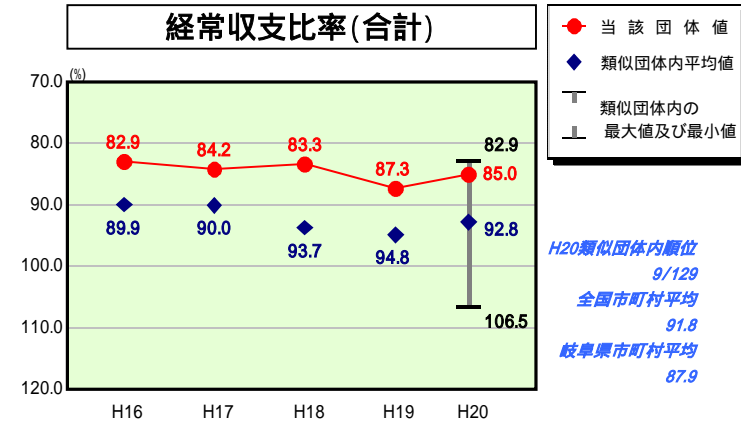


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	37,337人(H21.3.31現在)
面積	851.06 km ²
標準財政規模	13,442,495千円
歳入総額	23,511,139千円
歳出総額	21,744,826千円
実質収支	996,900千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 若干の改善傾向にあるものの、平均を下回る状況にある。職員の適正な定員管理を図ることで、人件費の抑制に努め、比率の改善を目指す。

【物件費】
 類似団体内では低い水準で、ほぼ横ばいで推移しており、他の経常収支比率と見ても突出して悪い基準である。これは、施設の指定管理者制度の導入など民間委託を推進した結果の物件費の膨らみや、広大な行政区域内に点在する公共施設などの維持管理費が高んでいるためである。今後、効率改善・経費削減を努め、比率の改善を目指す。

【扶助費】
 年々悪化してはいるものの、依然として高い水準で推移している。悪化の要因としては、小中学生に対する医療扶助である。今後も比率のバランスを見ながら、生活支援策を進めていく。

【公債費】
 ここ数年繰上償還を行ったこともあり、改善してきているが、当市においては今後大型事業の借入金の償還が始まることから、公債費のピークを迎えていくことになる。計画事業についても徹底した見直しを行い、新規市債発行の抑制に努め公債費の適正化を図る。

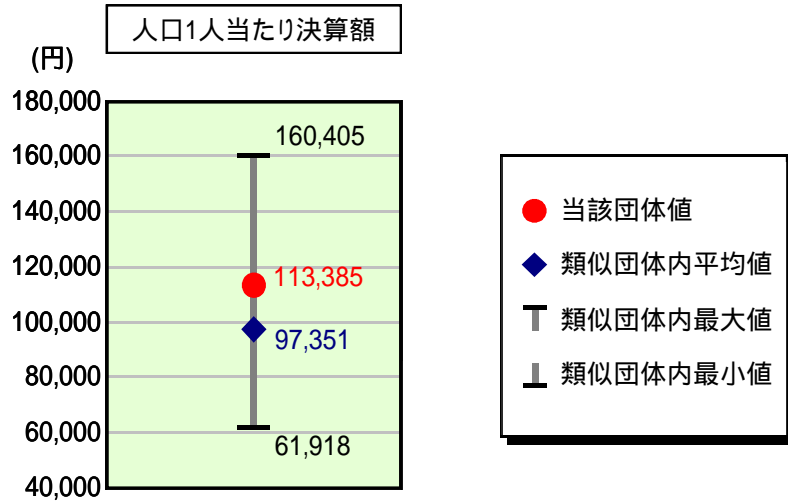
【補助費等】
 高い水準で横ばいに推移している。特に大きく金額が変更する要因がないためである。今後も補助金や負担金の見直しを行い、高い水準が維持できるよう努める。

【その他】
 下水道特別会計への繰出基準が変更になってから、数値が著しく悪化しその後も悪化している。本年の悪化要因も下水道特別会計への繰出金の増によるものである。各特別会計ともに独立採算の原則に立ち、健全化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



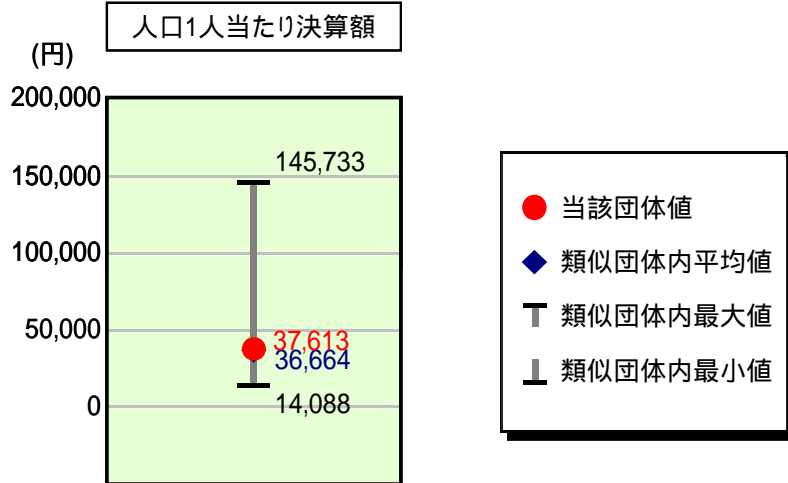
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,268,099	114,313	87,834	30.1
賃金(物件費)	190,020	5,089	4,894	4.0
一部事務組合負担金(補助費等)	16	0	9,731	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,145	1,316	687	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,049	1,796	3,500	48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,069	1,877	1,822	3.0
退職金	410,955	11,007	11,117	1.0
合計	4,233,443	113,385	97,351	16.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.52	9.50	5.02
ラスパイレス指数	91.7	95.6	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

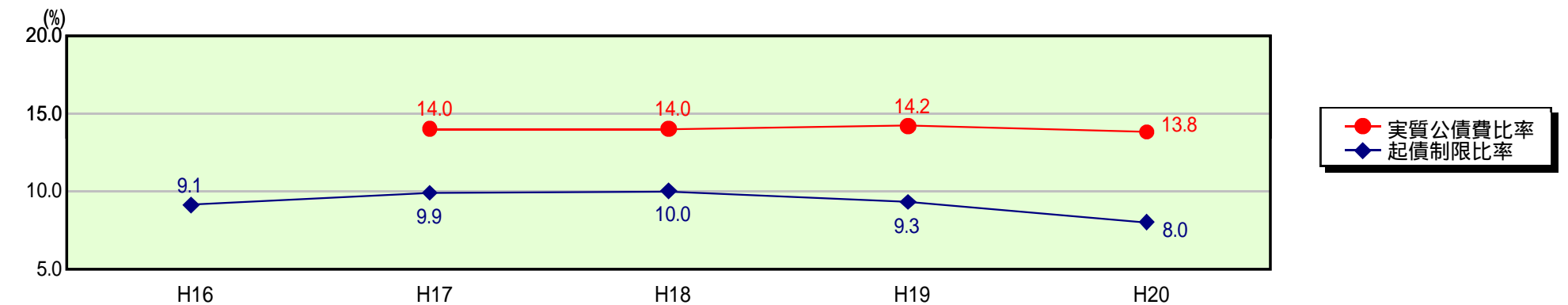


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,384,213	63,857	61,539	3.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,681,969	45,048	15,807	185.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,508	1,487	2,297	35.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,636	71	33	115.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,719,962	72,849	47,475	53.4
合計	1,404,364	37,613	36,664	2.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

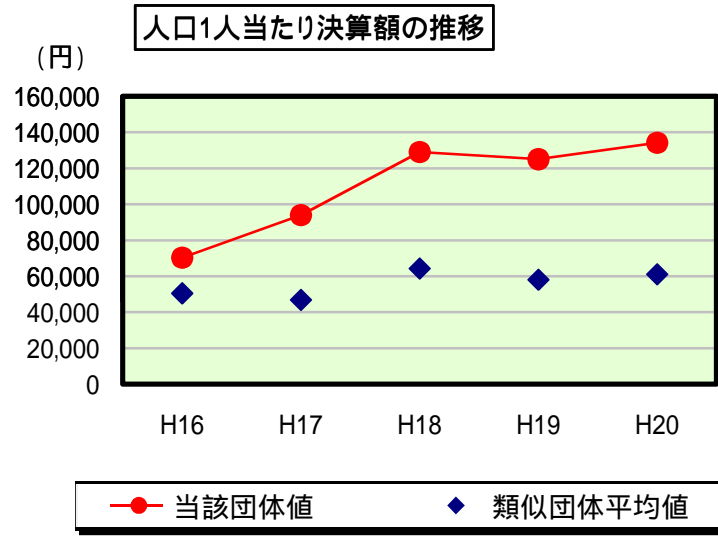
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,746,445	70,389	46.2	50,533	11.0	35.2
うち単独分	1,715,544	43,968	47.6	35,187	9.5	38.1
H17	3,649,114	94,088	33.7	46,874	7.2	40.9
うち単独分	2,425,542	62,540	42.2	28,370	19.4	61.6
H18	4,932,112	129,022	37.1	64,305	37.2	0.1
うち単独分	3,057,599	79,985	27.9	34,136	20.3	7.6
H19	4,723,875	125,030	3.1	58,137	9.6	6.5
うち単独分	2,436,049	64,476	19.4	29,406	13.9	5.5
H20	5,009,083	134,159	7.3	61,050	5.0	2.3
うち単独分	1,384,533	37,082	42.5	31,167	6.0	48.5
過去5年間平均	4,212,126	110,538	5.8	56,180	2.9	2.9
うち単独分	2,203,853	57,610	7.9	31,653	3.3	4.6